

## News Letter

No.14

<http://s-radiation.com>

(本号の紙面)

- 1面(巻頭言) 加瀬英明「政府が先頭に立って正しい知識の普及を！」
- 2面(識連メッセージ) 放射線の正しい知識を普及し、原発の再稼働へ / 山田宏
- 3面(寄稿) 福島原発事故から10年 低線量放射線は有害か… / 中村仁信
- 6面(寄稿) 脱原発は中共の罠 / 高田純
- 8面 SARI が声明「このままでは同じ悲劇がくり返される」
- 11面(寄稿) 何故、より危険で環境汚染をもたらす他の電源を… / 茂木弘道
- 12面(特別寄稿) 誤解の悲劇が続く福島第一… / ウェード・アリソン博士
- 16面(寄稿) 松田学氏がアリソン博士に ZOOM インタビュー / 高山三平
- 18面(寄稿) 10年前のデマ 山本太郎 / 三浦小太郎
- 19面(再録) 日本に流れる“放射能お化け”の幻想… ヘンリー・ストークス
- 20面(編集後記)

発行所 一般社団法人 放射線の正しい知識を普及する会

E.mail herofujita7@yahoo.co.jp (担当：藤田)

〒105-0003 東京都港区西新橋 2-13-14 新佐久間ビル3F TEL.03-3519-4366 FAX.03-3519-4367

### 巻頭言

## 政府が先頭に立って正しい知識の普及を！

外交評論家

放射線の正しい知識を普及する会会長 加瀬 英明



この3月に、東日本大震災と福島原発事故の10周年を迎える。

大震災によって、1000年に一回という超大津波が押し寄せたが、昨年、中国から発して全世界を襲ったコロナ・パンデミックと同じように、想定外の事態によって見舞われた。

福島原発事故は、日本のエネルギー戦略に、痛打を加えた。

それまで2040年ごろまでに、日本の電力供給の半分以上を、原子力によって賄うことが決定されていたが、世論の反対を招くことがまったくなかった。東日本大震災が発生した時に、日本の電力の30%を原発が供給していた。

福島原発事故は事故だった。災害ではなかった。入院していた高齢者に必要ない避難を強いたために死者がでたが、損傷した原発から洩れた低線量放射線による罹病者も発生していない。強制避難と除染などに巨額の国費を浪費したが、必要なかった。政府、マスコミともに、低線量放射線について正しい知識をまったく欠いたために、無知が招いた人災だった。

全国民がコロナウィルス・ワクチンの接種が始まるのを、待っている。

1980年に世界保健機構(WHO)が、天然痘が消滅したことを宣言したが、1796年にイギリスの医師エドワード・ジェンナーが、種痘による予防接種法を発見したことによった。ところが、種痘は無知な社会が頑なに受け入れなかったため、痘瘡の感染がその後も続いた。

低線量放射線に対する無知が、福島原発事故を人

災に変えたのに、よく似ている。

菅義偉内閣が発足早々公約として、2050年までにカーボン・ゼロ(脱二酸化炭素)を達成することを、宣言した。

だが、化石燃料に頼らずに、電力を確保するというものの、原子力を活用することなしに、水力、太陽熱、風力、地熱などによって、電力の安定供給を計ることは、とうていできない。

政府が基本政策として“カーボン・ゼロ”を打ち出したのに対して、野党も、マスコミも、原発によらずに実現できないのに、沈黙しているのは理解できない。

本会は、人体に安全である低線量放射線も恐ろしいという、非科学的な国民感情との相克を乗り越えるために、努力してきた。

政府が先頭に立って、放射線について正しい知識の普及につとめるべきである。

### 放射線の正しい知識を普及する会 〈設立趣旨〉

低線量放射線に対する科学的な根拠が希薄な誤った知識が、これを政治的に利用しようとする勢力により世界中の大手メディアに浸透しています。被災地に対しては農業・漁業・畜産業に対して壊滅的な経済的打撃を与え、国に対しては原発政策の過度な抑制によって毎年4~5兆円の資源輸入負担増、消費者に対しては電気料金の値上げ、電力事業会社に対しては収益の悪化…と、国益を損なうばかりの施策がつけられております。

この状況を改善し被災地人々の生活と経済の復興と、国益に資するために「放射線の正しい知識を普及する会」が平成25年8月に有志により設立されました。